

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第5803216号
(P5803216)

(45) 発行日 平成27年11月4日 (2015. 11. 4)

(24) 登録日 平成27年9月11日 (2015. 9. 11)

(51) Int. Cl.

F I

G 0 6 Q 10/06 (2012. 01)

G 0 6 Q 10/06 1 1 0

G 0 6 F 3/048 (2013. 01)

G 0 6 F 3/048 6 5 6 A

請求項の数 12 (全 23 頁)

(21) 出願番号 特願2011-78401 (P2011-78401)
 (22) 出願日 平成23年3月31日 (2011. 3. 31)
 (65) 公開番号 特開2012-212374 (P2012-212374A)
 (43) 公開日 平成24年11月1日 (2012. 11. 1)
 審査請求日 平成26年3月24日 (2014. 3. 24)

(73) 特許権者 000001443
 カシオ計算機株式会社
 東京都渋谷区本町 1 丁目 6 番 2 号
 (74) 代理人 100106002
 弁理士 正林 真之
 (74) 代理人 100120891
 弁理士 林 一好
 (74) 代理人 100154748
 弁理士 菅沼 和弘
 (72) 発明者 丸山 貴
 東京都渋谷区本町 1 丁目 1 0 番 1 2 号 カ
 シオヒューマンシステムズ株式会社内
 (72) 発明者 小林 洋一
 東京都渋谷区本町 1 丁目 1 0 番 1 2 号 カ
 シオヒューマンシステムズ株式会社内
 最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 情報処理装置及びプログラム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

地図を表示処理する情報処理装置であって、
 予め設定された複数の場所の夫々の設定場所に対応づけて固有情報を記憶する記憶手段と、

前記複数の設定場所の中で、表示対象となる地図内に含まれる設定場所に対応付けられた固有情報を前記記憶手段から取得し、その固有情報を前記地図と共に表示するよう制御する表示制御手段と、

前記表示制御手段で表示された前記地図の縮尺倍率を任意に変更指示する指示手段と、

前記指示手段で前記地図の縮尺倍率の変更が指示された際は、その地図の縮尺倍率を変更することで表示対象範囲を変更すると共に、その変更された地図内に含まれる複数の設定場所における固有情報を前記縮尺倍率に対応したグループで集約し、その集約された集約情報を、前記各設定場所における固有情報の表示に代わって、前記表示対象範囲の変更された前記地図と共に表示するよう変更表示する変更表示手段と、

を具備したことを特徴とする情報処理装置。

【請求項 2】

前記表示制御手段は、前記地図内に含まれる複数の設定場所における複数の固有情報を、前記地図と共に表示し、

前記変更表示手段は、前記地図内に含まれる複数の設定場所における複数の固有情報を、その縮尺倍率に対応したグループとして集約する、

10

20

ことを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 3】

前記表示制御手段は、前記地図内に含まれる設定場所に対応付けられた固有情報を、その設定場所に該当する前記地図上の位置に対応づけて表示し、

前記変更表示手段は、前記集約情報を、前記指示手段で表示対象範囲の変更された前記地図上における前記グループに対応する場所に該当する位置に対応づけて表示するよう制御する、

ことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の情報処理装置。

【請求項 4】

前記変更表示手段は、前記複数の設定場所における固有情報を前記縮尺倍率に対応した複数のグループに集約し、その各グループ毎に集約された集約情報を、前記地図上における前記各グループに対応する場所に該当する各位置に対応付けて表示するよう制御する、

ことを特徴とする請求項 1 ～ 3 の何れかに記載の情報処理装置。

【請求項 5】

地図を表示処理する情報処理装置であって、

予め設定された複数の場所の夫々の設定場所に対応づけて固有情報を記憶する記憶手段と、

前記複数の設定場所の中で、表示対象となる地図内に含まれる設定場所に対応付けられた固有情報を前記記憶手段から取得し、その固有情報を前記地図と共に表示するよう制御する表示制御手段と、

前記表示制御手段で表示された前記地図の縮尺倍率を任意に変更指示する指示手段と、

前記指示手段で前記地図の縮尺倍率の変更指示された際は、その縮尺倍率に応じて前記地図の表示対象範囲を変更して前記地図を縮小表示あるいは拡大表示するよう変更表示すると共に、前記縮尺倍率の拡大表示への指示が、前記表示対象範囲の地図内に含まれる 1 つの設定場所が特定された状態で行われた場合には、前記地図の拡大表示を行うのではなく、前記特定された設定場所における固有情報に関連する関連情報を、前記地図表示に代わって表示するよう変更表示する変更表示手段と、

を具備したことを特徴とする情報処理装置。

【請求項 6】

前記変更表示手段は、前記地図内に含まれる 1 つの設定場所を表示画面の中心位置に位置するようにスクロール表示させた特定状態、あるいは前記地図内に含まれる 1 つの設定場所を基準点として設定した特定状態で、前記縮尺倍率の拡大表示への指示が行われた場合に、前記関連情報を前記地図表示に代わって表示するよう変更表示する、

ことを特徴とする請求項 5 に記載の情報処理装置。

【請求項 7】

前記表示制御手段は、前記地図内に含まれる設定場所に対応付けられた固有情報を、その場所に該当する前記地図上の位置に対応づけて表示する、

ことを特徴とする請求項 5 又は 6 に記載の情報処理装置。

【請求項 8】

前記記憶手段は、前記複数の場所の夫々の場所に存在する組織内における人材に関する人事情報であって複数人の人材の夫々の人材情報を集約した情報を、前記固有情報として記憶する、

ことを特徴とする請求項 1 ～ 7 の何れかに記載の情報処理装置。

【請求項 9】

地図を表示処理する情報処理装置であって、

予め設定された複数の場所の夫々の設定場所に対応づけて固有情報を記憶する記憶手段と、

前記地図の縮尺倍率を任意に指示する指示手段と、

前記複数の設定場所の中で、前記指示手段で指示された縮尺倍率で表示された表示対象範囲の地図内に含まれる複数の設定場所を特定してその各設定場所に対応付けられた複数

10

20

30

40

50

の固有情報を前記記憶手段から取得し、その取得した複数の固有情報をその表示される地図内における複数の領域毎にグループ分けして集約し、その各グループ毎に集約された集約情報をその各グループに対応する前記地図上の各領域に対応づけて前記指示手段で指示された縮尺倍率の地図と共に表示するように制御する表示制御手段と、

を具備したことを特徴とする情報処理装置。

【請求項 10】

地図を表示処理する情報処理装置のコンピュータを制御するためのプログラムであって

、
前記コンピュータを、

予め設定された複数の場所の夫々の設定場所に対応づけて固有情報を記憶する記憶手段

10

、
前記複数の設定場所の中で、表示対象となる地図内に含まれる設定場所に対応付けられた固有情報を前記記憶手段から取得し、その固有情報を前記地図と共に表示するよう制御する表示制御手段、

前記表示制御手段で表示された前記地図の縮尺倍率を任意に変更指示する指示手段、

前記指示手段で前記地図の縮尺倍率の変更が指示された際は、その地図の縮尺倍率を変更することで表示対象範囲を変更すると共に、その変更された地図内に含まれる複数の設定場所における固有情報を前記縮尺倍率に対応したグループで集約し、その集約された集約情報を、前記各設定場所における固有情報の表示に代わって、前記表示対象範囲の変更された前記地図と共に表示するよう変更表示する変更表示手段、

20

として機能させるようにしたコンピュータ読み取り可能なプログラム。

【請求項 11】

地図を表示処理する情報処理装置のコンピュータを制御するためのプログラムであって

、
前記コンピュータを、

予め設定された複数の場所の夫々の設定場所に対応づけて固有情報を記憶する記憶手段

、
前記複数の設定場所の中で、表示対象となる地図内に含まれる設定場所に対応付けられた固有情報を前記記憶手段から取得し、その固有情報を前記地図と共に表示するよう制御する表示制御手段、

30

前記表示制御手段で表示された前記地図の縮尺倍率を任意に変更指示する指示手段、

前記指示手段で前記地図の縮尺倍率が変更指示された際は、その縮尺倍率に応じて前記地図の表示対象範囲を変更して前記地図を縮小表示あるいは拡大表示するよう変更表示すると共に、前記縮尺倍率の拡大表示への指示が、前記表示対象範囲の地図内に含まれる1つの設定場所が特定された状態で行われた場合には、前記地図の拡大表示を行うのではなく、前記特定された設定場所における固有情報に関連づけられた関連情報を、前記地図表示に代わって表示するよう変更表示する変更表示手段、

として機能させるようにしたコンピュータ読み取り可能なプログラム。

【請求項 12】

地図を表示処理する情報処理装置のコンピュータを制御するためのプログラムであって

40

、
前記コンピュータを、

め設定された複数の場所の夫々の設定場所に対応づけて固有情報を記憶する記憶手段、

前記地図の縮尺倍率を任意に指示する指示手段、

前記複数の設定場所の中で、前記指示手段で指示された縮尺倍率で表示された表示対象範囲の地図内に含まれる複数の設定場所を特定してその各設定場所に対応付けられた複数の固有情報を前記記憶手段から取得し、その取得した複数の固有情報をその表示される地図内における複数の領域毎にグループ分けして集約し、その各グループ毎に集約された集約情報をその各グループに対応する前記地図上の各領域に対応づけて前記指示手段で指示された縮尺倍率の地図と共に表示するように制御する表示制御手段、

50

として機能させるようにしたコンピュータ読み取り可能なプログラム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、情報処理装置及びプログラムに関する。

【背景技術】

【0002】

従来より、例えば、社員の能力等を数値化した人事情報（属性情報）を表示する技術がある（特許文献1）。この特許文献1に記載の技術では、属性情報を視覚的に容易に把握しやすいように表示するために、数値をそのまま表示せずに、表やグラフ等の視覚的に認識しやすいものに変更して表示させる。

10

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【特許文献1】特開2004-355167号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

しかしながら、上述した特許文献1に記載の技術では、所定の母体数で集計された数値の表やグラフ等が表示されるために、表示される人事情報の母体数が視覚的に把握しにくいこと、そして、母体数を変化させた場合の変化を視覚的に認識しづらいものであった。

20

そこで、本発明は、このような状況に鑑みてなされたものであり、設定場所に対応付けられた固有情報を視覚的に把握しやすく、かつ、その固有情報を多視点で認識することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0005】

請求項1は、地図を表示処理する情報処理装置であって、予め設定された複数の場所の夫々の設定場所に対応づけて固有情報を記憶する記憶手段と、前記複数の設定場所の内で、表示対象となる地図内に含まれる設定場所に対応付けられた固有情報を前記記憶手段から取得し、その固有情報を前記地図と共に表示するよう制御する表示制御手段と、前記表示制御手段で表示された前記地図の縮尺倍率を任意に変更指示する指示手段と、前記指示手段で前記地図の縮尺倍率の変更が指示された際は、その地図の縮尺倍率を変更することで表示対象範囲を変更すると共に、その変更された地図内に含まれる複数の設定場所における固有情報を前記縮尺倍率に対応したグループで集約し、その集約された集約情報を、前記各設定場所における固有情報の表示に代わって、前記表示対象範囲の変更された前記地図と共に表示するよう変更表示する変更表示手段と、を具備したことを特徴とする。

30

請求項5は、地図を表示処理する情報処理装置であって、予め設定された複数の場所の夫々の設定場所に対応づけて固有情報を記憶する記憶手段と、前記複数の設定場所の内で、表示対象となる地図内に含まれる設定場所に対応付けられた固有情報を前記記憶手段から取得し、その固有情報を前記地図と共に表示するよう制御する表示制御手段と、前記表示制御手段で表示された前記地図の縮尺倍率を任意に変更指示する指示手段と、前記指示手段で前記地図の縮尺倍率が変更指示された際は、その縮尺倍率に応じて前記地図の表示対象範囲を変更して前記地図を縮小表示あるいは拡大表示するよう変更表示すると共に、前記縮尺倍率の拡大表示への指示が、前記表示対象範囲の地図内に含まれる1つの設定場所が特定された状態で行われた場合には、前記地図の拡大表示を行うのではなく、前記特定された設定場所における固有情報に関連づけられた関連情報を、前記地図表示に代わって表示するよう変更表示する変更表示手段と、を具備したことを特徴とする。

40

請求項9は、地図を表示処理する情報処理装置であって、予め設定された複数の場所の夫々の設定場所に対応づけて固有情報を記憶する記憶手段と、前記地図の縮尺倍率を任意に指示する指示手段と、前記複数の設定場所の内で、前記指示手段で指示された縮尺倍率

50

で表示された表示対象範囲の地図内に含まれる複数の設定場所を特定してその各設定場所に対応付けられた複数の固有情報を前記記憶手段から取得し、その取得した複数の固有情報をその表示される地図内における複数の領域毎にグループ分けして集約し、その各グループ毎に集約された集約情報をその各グループに対応する前記地図上の各領域に対応づけて前記指示手段で指示された縮尺倍率の地図と共に表示するように制御する表示制御手段と、を具備したことを特徴とする情報処理装置。

【発明の効果】

【 0 0 0 6 】

本発明によれば、設定場所に対応付けられた固有情報を視覚的に把握しやすく、かつ、その固有情報を多視点で認識することができる。

10

【図面の簡単な説明】

【 0 0 0 7 】

【図 1】本発明に係る情報処理システムの一実施形態の人事情報表示システムの構成を示す図である。

【図 2】本実施形態に係る人事情報表示装置のハードウェアの構成を示すブロック図である。

【図 3】本実施形態に係る人事情報サーバのハードウェアの構成を示すブロック図である。

【図 4】本実施形態に係る地図情報サーバのハードウェアの構成を示すブロック図である。

20

【図 5】このような人事情報表示システムの機能的構成のうち、選択画面表示処理を実行するための機能的構成を示す機能ブロック図である。

【図 6】第 1 出力部に表示される事業所の選択画面の一例を示している。

【図 7】第 1 出力部に表示される表示情報の選択画面の一例を示している。

【図 8】図 1 の人事情報表示システムの機能的構成のうち、人事情報表示処理を実行するための機能的構成を示す機能ブロック図である。

【図 9】第 2 記憶部に記憶される人事情報データのデータ構造の一例を示す模式図である。

【図 10】合成地図情報の表示の一例を示す模式図である。

30

【図 11】図 10 の表示倍率の合成地図情報を縮小した場合における合成地図情報の表示の一例を示す模式図である。

【図 12】所定の営業所に関する組織図が示される合成地図情報の表示の一例を示す模式図である。

【図 13】図 10 の表示倍率の合成地図情報を拡大した場合であって、図 12 と同一倍率における合成地図情報の表示の例であって、図 12 とは異なる例を示す模式図である。

【図 14】図 12 又は図 13 の表示倍率の合成地図情報を拡大した場合における合成地図情報の表示の一例を示す模式図である。

【図 15】第 1 出力部に表示される選択表示画面の一例を示している。

【図 16】第 1 出力部に表示される合成地図情報の他の表示の一例を示している。

40

【図 17】図 1 の人事情報表示システム S により実行される人事情報表示処理の流れを示すフローチャートである。

【発明を実施するための形態】

【 0 0 0 8 】

以下、図面を参照しながら本発明の実施形態について説明する。

【 0 0 0 9 】

図 1 は、本発明に係る情報処理システムの一実施形態の人事情報表示システム S の構成を示す図である。

本実施形態に係る人事情報表示システム S は、地図情報上に、事前に収集した人材の能力等の人事に係る情報を数値化したデータ（以下、「人事情報」という）を重畳して表示

50

するシステムである。

ここで、地図情報とは、実3次元空間を2次元に射影したいわゆる地図の情報のみならず、所定の2次元平面に存在する対象について基準点からの相対的な位置座標を定義可能な情報を含む広義の概念である。なお、後者の情報の具体例については後述する。

人事情報表示システムSは、地図情報にリンクさせて、人事情報を重畳表示することにより、当該地図情報の拡大や縮小操作に合わせて、人事情報の表示内容も変更することができる。このため、当該表示を閲覧するユーザは、人事情報の母体を把握しやすいと共に、シームレスに人事情報を把握することができる。

【0010】

図1に示すように、本実施形態に係る人事情報表示システムSにおいては、人事情報表示装置1と、人事情報サーバ2と、地図情報サーバ3と、が所定のネットワーク4により相互に接続されている。

10

【0011】

人事情報表示装置1は、合成地図情報を表示する装置である。

ここで、合成地図情報とは、地図情報に対して、人事情報が重畳的に合成された情報をいう。ただし、合成されるタイミングは、遅くとも表示時点までで足り、特に限定されない。即ち、記憶時点では、地図情報と人事情報とは別々のファイルに保存されていてもよく、この場合、表示の時点で、所定の地図情報に対して、所定の人事情報が重畳的に合成される。

人事情報サーバ2は、人事情報を保有し、当該人事情報を人事情報表示装置1や地図情報サーバ3に提供するサーバである。

20

地図情報サーバ3は、地図情報を保有し、当該地図情報を人事情報表示装置1や地図情報サーバ3に提供するサーバである。

【0012】

以下、このような人事情報表示システムSの各構成要素、即ち、人事情報表示装置1、人事情報サーバ2、及び地図情報サーバ3について、それぞれの構成について個別に説明する。

【0013】

図2は、本実施形態に係る人事情報表示装置1のハードウェアの構成を示すブロック図である。

30

【0014】

人事情報表示装置1は、第1CPU(Central Processing Unit)11と、第1ROM(Read Only Memory)12と、第1RAM(Random Access Memory)13と、第1バス14と、第1入出力インターフェース15と、第1入力部16と、第1出力部17と、第1記憶部18と、第1通信部19と、第1ドライブ20と、を備えている。

【0015】

第1CPU11は、第1ROM12に記録されているプログラム、又は、第1記憶部18から第1RAM13にロードされたプログラムに従って各種の処理を実行する。

【0016】

第1RAM13には、第1CPU11が各種の処理を実行する上において必要なデータ等も適宜記憶される。

40

【0017】

第1CPU11、第1ROM12及び第1RAM13は、第1バス14を介して相互に接続されている。この第1バス14にはまた、第1入出力インターフェース15も接続されている。第1入出力インターフェース15には、第1入力部16、第1出力部17、第1記憶部18、第1通信部19、及び第1ドライブ20が接続されている。

【0018】

第1入力部16は、マウスやキーボード等の入力デバイスにより構成され、ユーザの操作に応じて各種情報を入力したり、各種の選択をしたりする。

50

第１出力部１７は、ディスプレイやスピーカ等で構成され、画像や音声を出力する。

第１記憶部１８は、ハードディスク或いはＤＲＡＭ（Ｄｙｎａｍｉｃ Ｒａｎｄｏｍ
Ａｃｃｅｓｓ Ｍｅｍｏｒｙ）等で構成され、各種情報や画像のデータを記憶する。

第１通信部１９は、ネットワーク４を介して人事情報サーバ２や地図情報サーバ３との間で通信を行う。

【００１９】

第１ドライブ２０には、磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク、或いは半導体メモリ等よりなる、第１リムーバブルメディア３１が適宜装着される。第１ドライブ２０によって第１リムーバブルメディア３１から読み出されたプログラムは、必要に応じて第１記憶部１８にインストールされる。また、第１リムーバブルメディア３１は、第１記憶部１８に記憶されている画像のデータ等の各種データも、第１記憶部１８と同様に記憶することができる。

【００２０】

図３は、本実施形態に係る人事情報サーバ２のハードウェアの構成を示すブロック図である。

【００２１】

人事情報サーバ２は、第２ＣＰＵ４１と、第２ＲＯＭ４２と、第２ＲＡＭ４３と、第２バス４４と、第２入出力インターフェース４５と、第２入力部４６と、第２出力部４７と、第２記憶部４８と、第２通信部４９と、第２ドライブ５０と、を備えている。

第２ドライブ５０には、磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク、或いは半導体メモリ等よりなる、第２リムーバブルメディア６１が適宜装着される。

なお、人事情報サーバ２のハードウェアの構成は、本実施形態では、上述の図２の人事情報表示装置１のハードウェアの構成と基本的に同様であるため、ここではその説明は省略する。

【００２２】

図４は、本実施形態に係る地図情報サーバ３のハードウェアの構成を示すブロック図である。

【００２３】

地図情報サーバ３は、第３ＣＰＵ７１と、第３ＲＯＭ７２と、第３ＲＡＭ７３と、第３バス７４と、第３入出力インターフェース７５と、第３入力部７６と、第３出力部７７と、第３記憶部７８と、第３通信部７９と、第３ドライブ８０と、を備えている。

第３ドライブ８０には、磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク、或いは半導体メモリ等よりなる、第３リムーバブルメディア９１が適宜装着される。

なお、地図情報サーバ３のハードウェアの構成は、本実施形態では、上述の図２の人事情報表示装置１のハードウェアの構成と基本的に同様であるため、ここではその説明は省略する。

【００２４】

図５は、このような人事情報表示システムＳの機能的構成のうち、選択画面表示処理を実行するための機能的構成を示す機能ブロック図である。

選択画面表示処理とは、後述する人事情報表示処理のうちの１つの処理であり、ユーザの第１入力部１６に対する指示操作に基づいて、合成地図情報に重畳表示させる人事情報を選択し、当該人事情報の合成地図情報上に重畳させる位置を決定するための選択画面を第１出力部１７表示させるまでの一連の処理である。

【００２５】

選択画面表示処理の実行が制御される場合には、人事情報表示装置１の第１ＣＰＵ１１においては、図５に示すように、入力操作検出部１１１と、第１通信制御部１１２と、データ取得部１１３と、出力制御部１１４と、が機能する。

【００２６】

入力操作検出部１１１は、ユーザにより第１入力部１６に対して選択画面の表示操作がなされた場合、その内容を検出する。

10

20

30

40

50

選択画面の表示操作とは、ユーザにより第 1 入力部 1 6 に対して指示操作を行うことにより選択画面を表示させる処理を開始させる操作である。

【 0 0 2 7 】

第 1 通信制御部 1 1 2 は、入力操作検出部 1 1 1 により内容が検出された選択画面の表示操作に基づいて、第 1 通信部 1 9 を介して、人事情報サーバ 2 に選択画面のデータの提供を要求する。すると、当該要求を受けた人事情報サーバ 2 は、選択画面のデータを送信してくるので、第 1 通信制御部 1 1 2 は、当該選択画面のデータを受信する。

データ取得部 1 1 3 は、第 1 通信部 1 9 に受信された選択画面のデータを取得し、出力制御部 1 1 4 に提供する。

出力制御部 1 1 4 は、データ取得部 1 1 3 により取得された選択画面のデータを、第 1 出力部 1 7 から表示出力するように制御する。

【 0 0 2 8 】

また、選択画面表示処理の実行が制御される場合には、人事情報サーバ 2 の第 2 CPU 4 1 においては、図 5 に示すように、選択画面生成部 1 3 1 と、第 2 通信制御部 1 3 2 と、が機能する。第 2 記憶部 4 8 においては、選択画面のデータ又はその元になるデータが記憶されている。

選択画面生成部 1 3 1 は、人事情報表示装置 1 からの選択画面のデータの要求を受けると、第 2 記憶部 4 8 に記憶されるデータに基づいて、選択画面のデータを生成し、第 2 通信制御部 1 3 2 に供給する。

第 2 通信制御部 1 3 2 は、選択画面生成部 1 3 1 により生成された選択画面のデータを第 2 通信部 4 9 を介して人事情報表示装置 1 に送信するような制御を行う。

【 0 0 2 9 】

ここで、選択画面操作により第 1 出力部 1 7 に表示される選択画面の具体例について図 6 及び図 7 を用いて説明する。

図 6 は、第 1 出力部 1 7 に表示される事業所の選択画面の一例を示している。図 7 は、第 1 出力部 1 7 に表示される表示情報の選択画面の一例を示している。

本実施形態においては、第 1 出力部 1 7 において、図 6 に示すように、表示対象の事業所の選択が可能な選択画面が表示される。ユーザは、第 1 入力部 1 6 を用いて、第 1 出力部 1 7 に表示される事業所の選択画面のうち、表示対象として所望の事業所（詳細には、「東京本社」、「埼玉事業所」、「大阪事業所」、「四国事業所」、「福岡事業所」のうちの 1 以上）に対応するラジオボタンを選択する操作をし、ソフトウェアボタン「OK」を押下操作することで、表示対象の事業所が決定される。

これにより、人事情報表示システム S においては、表示対象として決定された事業所の人事情報を重畳表示させる合成地図情報上の位置が確定される。

【 0 0 3 0 】

また、本実施形態においては、図 6 の選択画面によって表示対象の事業者が決定されると、次に、図 7 の選択画面が表示される。

図 7 には、表示対象の人事情報の項目の選択画面が示されている。

ユーザは、第 1 入力部 1 6 を用いて、第 1 出力部 1 7 に表示される人事情報の項目の選択画面のうち、所望の分析項目（詳細には、「分析項目」を選択する。本実施形態においては、選択可能な「分析項目」として、「変革志向」、「行動力」、「果敢性」、「TOEIC」、「やる気」、「健康」のうちの 1 以上）に対応するチェックボックスを選択する操作することで、表示対象の分析項目が決定されて、当該チェックボックス内部にチェック印が表示される。

【 0 0 3 1 】

図 8 は、このような人事情報表示システム S の機能的構成のうち、人事情報表示処理を実行するための機能的構成を示す機能ブロック図である。

合成地図情報表示処理は、後述する人事情報表示処理のうちの 1 つの処理であり、ユーザの第 1 入力部 1 6 に対する指示操作に基づいて、選択された事業所を中心として合成地図情報を第 1 出力部 1 7 表示させ、その後、各種の操作に応じて、合成地図情報を第 1 出

10

20

30

40

50

力部 1 7 表示させるまでの一連の処理である。

【 0 0 3 2 】

合成地図情報表示処理の実行が制御される場合には、人事情報表示装置 1 の第 1 C P U 1 1 においては、図 8 に示すように、入力操作検出部 1 1 1 と、第 1 通信制御部 1 1 2 と、データ取得部 1 1 3 と、出力制御部 1 1 4 と、が機能する。

【 0 0 3 3 】

入力操作検出部 1 1 1 は、ユーザにより第 1 入力部 1 6 に対して合成地図情報の表示操作がなされた場合、その内容を検出する。

合成地図情報の表示操作とは、ユーザにより第 1 入力部 1 6 に対して指示操作を行うことにより合成地図情報を表示させる処理を開始させる操作である。

10

【 0 0 3 4 】

第 1 通信制御部 1 1 2 は、入力操作検出部 1 1 1 により内容が検出された合成地図情報の表示操作に基づいて、第 1 通信部 1 9 を介して、人事情報サーバ 2 に合成地図情報のデータの提供を要求する。すると、当該要求を受けた人事情報サーバ 2 は、合成地図情報のデータを送信してくるので、第 1 通信制御部 1 1 2 は、当該選合成地図情報のデータを受信する。

データ取得部 1 1 3 は、第 1 通信部 1 9 に受信された合成地図情報のデータを取得し、出力制御部 1 1 4 に提供する。

出力制御部 1 1 4 は、データ取得部 1 1 3 により取得された合成地図情報のデータを、第 1 出力部 1 7 から表示出力するように制御する。

20

【 0 0 3 5 】

また、合成地図情報表示処理の実行が制御される場合には、人事情報サーバ 2 の第 2 C P U 4 1 においては、図 8 に示すように、人事情報抽出部 1 3 3 と、第 2 通信制御部 1 3 2 と、が機能する。

【 0 0 3 6 】

人事情報抽出部 1 3 3 は、第 2 記憶部 4 8 に記憶されている人事情報のデータのうち、選択された表示情報に対応する情報を抽出する。

【 0 0 3 7 】

第 2 通信制御部 1 3 2 は、人事情報抽出部 1 3 3 により抽出された人事情報のデータを第 2 通信部 4 9 を介して地図情報サーバ 3 に送信するような制御を行う。

30

【 0 0 3 8 】

第 2 記憶部 4 8 においては、人事情報のデータ又はその元になるデータが記憶されている。

図 9 は、第 2 記憶部 4 8 に記憶される人事情報データのデータ構造の一例を示す模式図である。

図 9 に示すように、人事情報データは、例えば、事業部毎に管理され、事業部に所属する社員の「氏名」、「所属」、「分析項目」等の項目のデータが記憶されている。「分析項目」には、例えば、「変革志向」、「行動力」、「果敢性」、「T O E I C」、「やる気」、「健康」等を数値化したデータが記憶されている。なお、人事情報データは、上記の例に限られず、「資格」、「役職」、「職責」、「職掌」、「職歴」、「能力」、「キ
ャラクタ」、「モチベーション」等の評価等により数値化可能な種々の人事情報を扱うことができる。

40

【 0 0 3 9 】

また、合成地図情報表示処理の実行が制御される場合には、地図情報サーバ 3 の第 3 C P U 7 1 においては、図 8 に示すように、地図情報抽出部 1 5 1 と、合成地図情報生成部 1 5 2 と、第 3 通信制御部 1 5 3 と、が機能する。

【 0 0 4 0 】

地図情報抽出部 1 5 1 は、第 3 記憶部 7 8 に記憶されている地図情報のデータから所定の倍率の地図情報を抽出する。

合成地図情報生成部 1 5 2 は、地図情報抽出部 1 5 1 により抽出された地図情報のデー

50

タと、人事情報サーバ２から送信され、第３通信部７９を介して取得した人事情報のデータとを合成し、合成地図情報データを生成する。

第３通信制御部１５３は、合成地図情報生成部１５２により生成された合成地図情報のデータを第３通信部７９を介して、人事情報表示装置１に送信するような制御を行う。

【００４１】

図１０は、合成地図情報の表示の一例を示す模式図である。

図１０に示すように、合成地図情報は、所定の倍率において示した地図情報の上に、人事情報がグラフ化されて重畳されたものである。図１０の例の表示倍率では、日本を中心として日本周辺を含む地図情報に基づく合成地図情報が表示されている。

【００４２】

合成地図情報の左側の上方には、当該合成地図情報の表示倍率の変更を行うための表示倍率変更バーＲ１が配置されている。この表示倍率変更バーＲ１には、スライドアイコンがあり、ユーザが当該スライドアイコンをスライド操作することで、表示倍率の変更、即ち、合成地図情報の拡大又は縮小を行うことができる。具体的な操作としては、ユーザは、スライドアイコンをマイナス（－）側に移動させることで、拡大倍率が低くなるように、即ち、合成地図情報を縮小表示させるようにすることができる。また、ユーザは、スライドアイコンをプラス（＋）側に移動させることで、拡大倍率が高くなるように、即ち、合成地図情報を拡大表示させるようにすることができる。拡大後又は縮小後の合成地図情報については、後述する。

【００４３】

合成地図情報の右側には、ステータス表示メニューＲ２が配置されている。ステータス表示メニューＲ２は、後述する人事情報グラフＲ５に反映させる項目等を事後的に変更する等場合に用いて好適な、各種ステータスを表示させるメニューである。

ステータス表示メニューＲ２は、複数の大項目毎にタグ表示されており、このような大項目として、図１０の例では、「分析項目」、「分析グループ」、「人事構成」、「スキル分析」の項目が設けられている。そして、図１０の例では、「分析項目」の変更や確認が可能のように、「分析項目」のタグメニューが最前面に表示されている。

１つのタグメニューには、それに対応する大項目に属する複数の小項目が、チェックボックスと共に表示される。即ち、ユーザは、チェックボックスのチェックを付けたり外すことによって、後述する人事情報グラフＲ５に反映させるか否かを小項目単位で変更することが容易に可能になる。例えば、図１０の例では、「分析項目」の大項目に属する小項目のうち、カーソルが指し示す「行動力」の小項目については、チェックボックスにチェックが入っているため、後述する人事情報グラフＲ５にも「行動力」の項目のグラフ表示がなされている。仮に、後述する人事情報グラフＲ５において「行動力」の項目のグラフ表示が不要の場合には、ユーザは、「行動力」の小項目のチェックボックスから、チェックを外せばよい。

【００４４】

合成地図情報の右下には、合成地図情報の全体のうちの現在の表示領域を縮小して示す縮小表示領域Ｒ３が配置されている。即ち、この縮小表示領域Ｒ３のうち、枠線（実線）により囲まれた領域が現在画面全体に表示されている領域を示す。

【００４５】

イメージアイコンＲ４は、合成地図情報の地図情報に対して重畳された人事情報の母集団の存在場所又は属する組織を示しており、人事情報の配置位置を視認しやすいように、当該存在場所や組織の内容を認識しやすい形態で表示されるものである。

【００４６】

図１０の例では、合成地図情報に含まれる地図情報は、日本国の地図を示すものであるため、イメージアイコンＲ４としては、日本国内の営業所をビルの絵により模式的に表わしたアイコン、即ち「東北営業所」、「本社」、「近畿営業所」を示すアイコンが採用されている。さらに、イメージアイコンＲ４としては、世界中の各国の従業員等を母集団とすることを示すアイコンとしては、国旗を模式的に表わしたアイコンが採用されている。

10

20

30

40

50

また、本例では、イメージアイコン R 4 と共に、人事情報の名称（どの母集団の情報なのかを示す名称）を示す文字列も表示される。具体的には、「東北営業所」、「本社」、「近畿営業所」、「日本」の名称を示す文字列が、イメージアイコン R 4 の近傍に表示されている。

【 0 0 4 7 】

なお、イメージアイコン R 4 は、図 1 0 の例に特に限定されず、人事情報を用いる会社内の位置づけ、人事情報における値の高さ、事業規模等の違いにより、例えば、大きさ、色、模様、若しくは形状又はこれらの組合せ等を適宜変更してもよい。例えば図 1 0 の例の場合は、イメージアイコン R 4 のうち、事業部の位置づけとして本社を示すものは大きく表示し、他の営業所を示すものは本社よりも小さく表示するようにしている。このよう

10

【 0 0 4 8 】

人事情報グラフ R 5 は、選択された項目に対応する人事情報がグラフ化されたものである。図 1 0 の例では、人事情報グラフ R 5 として、具体的には、「東北営業所」、「本社」、「近畿営業所」等の各営業所を母集団とした場合の各人事情報をそれぞれ示すものと、日本国の全営業所をまとめた「日本」を母集団とした場合の人事情報を示すものとが表示されている。

【 0 0 4 9 】

このような図 1 0 の例の合成地図情報が表示されている状態で、ユーザが、表示倍率変更バー R 1 のスライドアイコンをマイナス（-）側に移動させると、図 1 1 に示すような縮小表示された合成地図情報が表示される。

20

【 0 0 5 0 】

図 1 1 は、図 1 0 の表示倍率の合成地図情報を縮小した場合における合成地図情報の表示の一例を示す模式図である。

図 1 0 の例では、日本周辺を示す倍率での合成地図情報が表示されていたが、図 1 1 の例では図 1 0 の例よりも縮小表示されており、具体的には全世界を示す程度の拡大倍率で合成地図情報が表示されている。

図 1 1 の例では、地図情報として世界地図が表示されると共に、当該地図情報に重畳される人事情報として、「ヨーロッパ」の本社、「アメリカ」の本社、「日本」の本社の各々を母集団とした場合における各人事情報が表示されている。即ち、「ヨーロッパ」の本社、「アメリカ」の本社、「日本」の本社の各々について、イメージアイコン R 4 及び人事情報グラフ R 5 がそれぞれ表示されている。

30

【 0 0 5 1 】

これに対して、図 1 0 の例の合成地図情報が表示されている状態で、ユーザが、所定の営業所を示すイメージアイコン R 4 を中心点又は基準点に設定し（中心点ならば、地図表示自体をスクロール表示して、所定の営業所を画面中心にし）、表示倍率変更バー R 1 のスライドアイコンをプラス（+）側に移動させると、今度は、図 1 2 に示すように、当該所定の営業所において拡大表示された合成地図情報が表示される。

【 0 0 5 2 】

40

ここで、注目すべき点は、図 1 0 の例の地図情報は日本周辺の「地図」であったものが、図 1 2 の例の地図情報は、当該所定の営業所に関する本来の意の「地図」そのものではなく、当該所定の営業所に関する組織図であるという点である。

しかしながら、この組織図は、2 次元平面或いは 2 次元画像という視点に立つと、所定の 1 点は、2 次元座標を用いて一意に特定することが可能であり、地図情報の一形態とみなすことが可能である。即ち、組織図とは、各セクション（事業部、部、及び課等）或いは各セクションに属する人を示すシンボルや文字列を所定の対象とするならば、上述した「所定の 2 次元平面に存在する対象について基準点からの相対的な位置座標を定義可能な情報」になり、地図情報の一形態とみなすことが可能である。

【 0 0 5 3 】

50

このように、地図情報の概念を拡大することによって、本来の意の「地図」を拡大又は縮小するために従来用いられていた表示倍率変更バー R 1 のスライドアイコンを、本来の意の「地図」の情報と、それとは別の組織図のような 2 次元平面（2 次元画像）の情報との画面切替用の GUI（Graphical User Interface）として採用することができる。即ち、ユーザは、表示倍率変更バー R 1 のスライドアイコンを操作するだけで、本来の意の「地図」の情報と、それとは別の組織図のような 2 次元平面（2 次元画像）の情報との画面切替を、違和感なくシームレスに行うことが可能になる。

【0054】

また、第一事業部、営業部、開発部、営業一課・・・設計二課等に所属する各人物の顔画像がイメージアイコン R 4 として表示される。

10

【0055】

このように、図 1 2 の例の合成地図情報の拡大率、即ち、表示倍率変更バー R 1 のスライドアイコンのレベル（階層）が、所定の営業所のみが画面表示される程度のレベルであると把握するならば、図 1 3 に示すように、当該所定の営業所内の座席レイアウトを地図情報として表示させることができる。

【0056】

図 1 3 は、図 1 0 の表示倍率の合成地図情報を拡大した場合であって、図 1 2 と同一倍率における合成地図情報の表示の例であって、図 1 2 とは異なる例を示す模式図である。

なお、図 1 3 においては、説明の便宜上、人事情報グラフ R 5 は、図示が省略されているが、実際には、4 つの机の集合体（1 つの課に相当）の付近に表示されることになる。

20

【0057】

図 1 2 の例では、組織図を地図情報と拡大解釈した例であったのに対して、図 1 3 の例では、座席レイアウトといった、本来の意味の「地図」の一種とも把握できるものが地図情報として採用されている。

この場合、図示はしないが、例えば、図 1 2 と図 1 3 の各々の例の合成地図情報において、一方から他方へ切り替えるソフトウェアボタン等を配置させることで、ユーザは、当該ソフトウェアボタンを押下操作するだけで、同一拡大率（同一階層）であるが、本来の意の「地図」の情報と、それとは別の組織図のような 2 次元平面（2 次元画像）の情報との画面切替を、違和感なくシームレスに行うことが可能になる。

また、営業一課の島・・・設計二課の島において、各机に表示される各人物の顔画像は、イメージアイコン R 4 である。

30

【0058】

このような図 1 3 の例の合成地図情報が表示されている状態で、ユーザが、所定の人物の顔を示すイメージアイコン R 4 を中心点又は基準点に設定し（中心点ならば、地図表示自体をスクロール表示して、所定の営業所を画面中心にし）、表示倍率変更バー R 1 のスライドアイコンをプラス（+）側に移動させると、今度は、図 1 4 に示すように、所定の人物といった個人レベルで拡大表示された合成地図情報が表示される。

【0059】

図 1 4 は、図 1 2 又は図 1 3 の表示倍率の合成地図情報を拡大した場合における合成地図情報の表示の一例を示す模式図である。

40

ここでは、人物（個人）が最小の単位であり、1 点とみなす。このようにみなすことで、図 1 4 の例の合成地図情報とは、1 点を拡大した画面全体が地図情報（それ以上移動できない点を示す情報）であり、当該画面全体（地図上）の上に、表形式の人事情報が重畳的に合成されたものであると把握することができる。即ち、図 1 4 の例の人事情報とは、各社員の個人レベルの人事情報であり、その詳細な数値が表形式で表示される。本例では、具体的には、「社員番号」、「氏名」、「年齢」、「入社年月日」、「勤続年数」、「所属」、「職種」、「分野」、「職歴」に係る「異動年月日」・「職種」・「分野」、「考課歴」に係る年度別「2007 年度」乃至「2008 年度」における「上半期」・「下半期」・「通年」の評価値、社員のイメージ画像及び人事情報グラフが表示されている。

【0060】

50

次に、第 1 出力部 17 に表示される合成地図情報の他の表示例について図 15 及び 16 を用いて説明する。図 15 は、第 1 出力部 17 に表示される選択表示画面の一例を示している。図 16 は、第 1 出力部 17 に表示される合成地図情報の他の表示の一例を示している。

【0061】

本実施形態においては、第 1 出力部 17 において、図 15 に示すように、表示対象の事業所の選択が可能な選択画面が表示される。ユーザは、第 1 入力部 16 を用いて、第 1 出力部 17 に表示される事業所の選択画面のうち、表示対象として所望の<位置情報選択>（詳細には、「社員自宅」、「社員実家」、「社員出身地」、「社員本拠地」、「社員出身大学」、「社員出身高校」のうちの 1 以上）に対応するチェックボタン、<分析条件選択>（詳細には、「5 km」、「10 km」、「15 km」、「20 km」、「25 km」）に対応するラジオボタン、<分析項目選択>（詳細には、「変革志向」、「統率力」、「行動力」、「社交性」、「やる気」、「対ストレス」、「知的適用」、「TOEIC」、「フランス語」、「中国語」のうちの 1 以上）に対応するチェックボタンを選択する操作をし、ソフトウェアボタン「OK」を押下操作することで、表示対象の事業所等が決定される。

10

これにより、人事情報表示システム S においては、表示対象として決定された事業所との関係における人事情報を重畳表示させる合成地図情報上の位置が確定される。

【0062】

図 16 に示すように、所定の場所を中心とした各社員の自宅等の位置関係を示している。本例では、本社のイメージアイコンを中心として各社員の自宅のイメージアイコン R4 が表示されている。また、所定の距離毎に本社から 10 km 毎に領域分けが行われる。そして、領域毎に、領域に属する社員の人事情報グラフが表示される。

20

【0063】

人事情報表示システム S においては、図 16 に示すような表示を用いて、例えば、モチベーションが低下している社員の異動を検討することができる。

具体的には、人事情報表示システム S においては、表示させる人事情報としてモチベーションの項目を指定して、人事情報グラフを含めて合成地図情報を表示させる。そして、所定の値よりも低いモチベーションの社員をピックアップして、当該社員の配置換えを検討する。この際、ピックアップされた社員の能力や通勤距離等を考慮して、配置換えを行えば、配置換えにより属することになる事業部の人的損失を最小限に抑えた人事異動案を作成することができる。

30

【0064】

また、人事情報表示システム S においては、事業部の人事情報グラフを基にして、不足している人材を補填する人事異動案を作成することができる。この際、社員が対応する事業部との位置関係（自宅、実家、家族居住先、出身校、過去に暮らした場所等）を考慮して、より効率的な人員配置が可能な人事異動案を作成することができる。また、事業部との単なる直線的な位置関係だけではなく、事業部までの通勤経路（通勤手段を考慮した移動経路等）を加味することができる。

【0065】

これにより、人事情報表示システム S においては、人事情報に基づいて、中心となる事業部との関係における人事評価を行うことができる。

40

したがって、人事情報を視覚的に把握しやすく、かつ、人事情報を多視点で認識することができる。

【0066】

図 17 は、図 1 の人事情報表示システム S により実行される人事情報表示処理の流れを示すフローチャートである。

なお、人事情報表示処理は、選択画面表示処理と、合成地図情報表示処理とに大別される。即ち、図 17 に示すように、ステップ S1 乃至 5 の処理が、選択画面表示処理に係る処理であり、図 1 の人事情報表示システム S は図 5 の機能的構成により動作する。一方、

50

ステップS 6乃至9の処理が、合成地図情報表示処理に係る処理であり、図1の人事情報表示システムSは図8の機能的構成により動作する。

【0067】

人事情報表示処理は、ユーザにより人事情報表示装置1の第1入力部16に対して所定の操作がなされたことを契機に開始される。

【0068】

ステップS 1において、人事情報表示装置1の第1通信制御部112は、人事情報サーバ2へアクセスする。

具体的には、入力操作検出部111による選択画面の表示操作の検出を受けて、第1通信制御部112は、第1通信部19を介して、人事情報サーバ2に対して、選択画面のデータの提供を要求することによってアクセスする。

10

すると、人事情報サーバ2の選択画面生成部131は、第2記憶部48に記憶されたデータに基づいて、事業所の選択画面のデータを生成する。当該選択画面のデータが、第2通信制御部132の制御により人事情報サーバ2から送信され、人事情報表示装置1のデータ取得部113により取得されると、処理はステップS 2に進む。

【0069】

ステップS 2において、出力制御部114は、データ取得部113により取得された事業所に係る選択画面のデータを、第1出力部17から表示出力させる。詳細には、具体的には、選択画面生成部131は、第2記憶部48から、表示情報に係る選択画面データを抽出して、選択画面に供するデータを生成する。そして、データ取得部113により生成されたデータを取得する。

20

【0070】

ステップS 3において入力操作検出部111は、ユーザの第1入力部16に対する操作に基づいて、表示対象の事業所を選択する。

具体的には例えば、図6に示す事業所の選択画面において「東京本社」のラジオボタンの選択操作がなされ、ソフトウェアボタン「OK」の押下操作がなされて、事業所として「東京本社」が選択されたものとする。

【0071】

ステップS 4において、出力制御部114は、データ取得部113により取得された表示情報に係る選択画面のデータを、第1出力部17から表示出力させる。詳細には、具体的には、選択画面生成部131は、第2記憶部48から、表示情報に係る選択画面データを抽出して、選択画面に供するデータを生成する。そして、データ取得部113により生成されたデータを取得する。

30

【0072】

ステップS 5において、入力操作検出部111は、ユーザの第1入力部16に対する操作に基づいて、表示情報を選択する。具体的には、例えば、第1入力部16を介して行われるユーザの操作により、図7に示す表示情報の選択画面において、所望の人事情報の項目が選択される。本実施形態においては、所望の人事情報の項目として、分析項目のうち、「変革志向」、「行動力」、「社交性」、「統率力」、「対ストレス性」、「知的適応性」、「TOEIC」及び「やる気」のチェックボックスが選択(チェック)される。

40

【0073】

ステップS 6において、第2通信制御部132は、人事情報を出力する。具体的には、選択された項目に基づいて、人事情報抽出部133が第2記憶部48から対応する人事情報を抽出する。そして、第2通信制御部132は、第2通信部49を介して、抽出した人事情報を地図情報サーバ3に送信する。

【0074】

ステップS 7において、合成地図情報生成部152は、地図情報と人事情報とを合成し、合成地図情報を生成する。具体的には、合成地図情報生成部152は、第3通信部79を介して、抽出された人事情報のデータと、地図情報データとを重畳的に合成して、図10に示すような合成地図情報のデータを生成する。

50

【 0 0 7 5 】

ステップ S 8 において、第 3 通信制御部 1 5 3 は、合成地図情報を出力する。詳細には、第 3 通信制御部 1 5 3 は、生成された合成地図情報のデータを、第 3 通信部 7 9 を介して、人事情報表示装置 1 に送信する。

【 0 0 7 6 】

ステップ S 9 において、出力制御部 1 1 4 は、データ取得部 1 1 3 により取得された合成地図情報のデータを、第 1 出力部 1 7 から表示出力させる。詳細には、第 1 出力部 1 7 は、第 1 通信部 1 9 を介して、図 1 0 に示すような取得した合成地図情報のデータを表示出力するように、出力制御部 1 1 4 により制御される。その後、処理は終了する。

【 0 0 7 7 】

したがって、人事情報を視覚的に把握しやすく、かつ、人事情報を多視点で認識することができる。

【 0 0 7 8 】

以上のように構成される人事情報表示装置 1 は、データ取得部 1 1 3 と、出力制御部 1 1 4 と、を備える。

データ取得部 1 1 3 は、地図の縮尺に応じて階層的に関連づけられている複数の地図情報と、地図情報の地図の縮尺に対応し、地図情報における地図上の位置の人事に関する人事情報と、を取得する。

出力制御部 1 1 4 は、データ取得部 1 1 3 により取得された地図情報に対して、人事情報を重ねさせて表示出力する制御を実行する。

【 0 0 7 9 】

したがって、人事情報を視覚的に把握しやすく、かつ、人事情報を多視点で認識することができる。

【 0 0 8 0 】

また、人事情報表示装置 1 では、地図情報は、地図を示す画像情報と、所定の 2 次元平面に存在する対象について基準点（事業所）からの相対的な位置座標を定義可能な座標情報と、を含むように構成される。

このため、人事情報表示装置 1 では、基準点となる事業所からの相対的な位置関係を人事情報に絡めて把握できるために、人事評価を多面的に行うことができる。また、例えば、社員の距離的な因子に起因する分析や異動の判断等に供することができる。

【 0 0 8 1 】

また、人事情報表示装置 1 では、人事情報は、地図情報における地図上の位置の近傍に合わせて表示される。したがって、ユーザは、地図上における人事情報に係る位置関係を把握しやすくなる。

【 0 0 8 2 】

また、人事情報表示装置 1 では、地図情報には、人事情報に対応する位置の構造物が模式的に表示される。したがって、ユーザは、直感的に人事情報に対応する位置を把握しやすくなる。

【 0 0 8 3 】

また、人事情報表示装置 1 では、所定の地図の縮尺では、人事情報が優先的に表示される。したがって、ユーザは、所定の縮尺倍率において、地図情報ではなく人事情報が表示されるために、シームレスに人事情報を把握することができる。

【 0 0 8 4 】

なお、本発明は、上述の実施形態に限定されるものではなく、本発明の目的を達成できる範囲での変形、改良等は本発明に含まれるものである。

【 0 0 8 5 】

上述の実施形態では、人事情報表示システム S においては、第 1 出力部 1 7 の表示に用いる人事情報のデータ、地図情報のデータ、選択画面のデータを、人事情報表示装置 1 の外部機器である人事情報サーバ 2 や地図情報サーバ 3 に記憶していたがこれに限られず、種々の場所や形態で記憶させることができ、例えば、人事情報表示装置 1 の第 1 記憶部 1

10

20

30

40

50

8や第1リムーバブルメディア31に記憶させておくこともできる。

【0086】

上述の実施形態では、人事情報表示システムSにおいては、第1出力部17に表示させる人事情報を、例えば、所定の倍率に対応した単位で集計した情報のデータを所定の単位毎予め記憶したがこれに限られず、最小単位の値から要求に応じて逐次演算するように構成してもよい。

【0087】

また、上述の実施形態では、属性情報として人事情報を一例として説明したがこれに限られず、例えば、工場における生産量等の情報や天候（温度、湿度、天気、花粉量等）の地理的な特性等の位置に属する定量的な情報や評価により定量的に扱えるような情報を用

10

【0088】

また、上述の実施形態では、本発明が適用される人事情報表示装置1は、デジタルカメラを例として説明したが、特にこれに限定されない。

例えば、本発明は、選択画面表示機能及び合成地図情報表示機能を有する電子機器一般に適用することができる。具体的には、例えば、本発明は、ノート型のパーソナルコンピュータ、プリンタ、テレビジョン受像機、ビデオカメラ、携帯型ナビゲーション装置、携帯電話機、ポータブルゲーム機等に適用可能である。

【0089】

上述した一連の処理は、ハードウェアにより実行させることもできるし、ソフトウェア

20

換言すると、図2の機能的構成は例示に過ぎず、特に限定されない。即ち、上述した一連の処理を全体として実行できる機能が人事情報表示装置1に備えられていれば足り、この機能を実現するためにどのような機能ブロックを用いるのかは特に図2の例に限定されない。

また、1つの機能ブロックは、ハードウェア単体で構成してもよいし、ソフトウェア単体で構成してもよいし、それらの組み合わせで構成してもよい。

【0090】

一連の処理をソフトウェアにより実行させる場合には、そのソフトウェアを構成するプログラムが、コンピュータ等にネットワークや記録媒体からインストールされる。

30

コンピュータは、専用のハードウェアに組み込まれているコンピュータであってもよい。また、コンピュータは、各種のプログラムをインストールすることで、各種の機能を実行することが可能なコンピュータ、例えば汎用のパーソナルコンピュータであってもよい。

【0091】

このようなプログラムを含む記録媒体は、ユーザにプログラムを提供するために装置本体とは別に配布される図2乃至4の第1乃至3リムーバブルメディア31、61、91により構成されるだけでなく、装置本体に予め組み込まれた状態でユーザに提供される記録媒体等で構成される。図2乃至4の第1乃至3リムーバブルメディア31、61、91は、例えば、磁気ディスク（フロッピディスクを含む）、光ディスク、又は光磁気ディスク等により構成される。光ディスクは、例えば、CD-ROM（Compact Disk - Read Only Memory）、DVD（Digital Versatile Disk）等により構成される。光磁気ディスクは、MD（Mini-Disk）等により構成される。また、装置本体に予め組み込まれた状態でユーザに提供される記録媒体は、例えば、プログラムが記録されている図2乃至4の第1乃至第3ROM12、42、72や、図2乃至4の第1乃至第3記憶部18、48、78に含まれるハードディスク等で構成される。

40

【0092】

なお、本明細書において、記録媒体に記録されるプログラムを記述するステップは、その順序に沿って時系列的に行われる処理はもちろん、必ずしも時系列的に処理されなくと

50

も、並列的或いは個別に実行される処理をも含むものである。

また、本明細書において、システムの用語は、複数の装置や複数の手段などより構成される全体的な装置を意味するものとする。

【 0 0 9 3 】

以上、本発明のいくつかの実施形態について説明したが、これらの実施形態は、例示に過ぎず、本発明の技術的範囲を限定するものではない。本発明はその他の様々な実施形態を取ることが可能であり、さらに、本発明の要旨を逸脱しない範囲で、省略や置換等種々の変更を行うことができる。これら実施形態やその変形は、本明細書等に記載された発明の範囲や要旨に含まれると共に、特許請求の範囲に記載された発明とその均等の範囲に含まれる。

10

【 0 0 9 4 】

以下に、本願の出願当初の特許請求の範囲に記載された発明を付記する。

[付記 1]

地図の縮尺に応じて階層的に関連づけられている複数の地図情報と、前記地図情報の前記地図の縮尺に対応し、前記地図情報における地図上の位置の属性に関する属性情報と、を取得する情報取得手段と、

前記情報取得手段により取得された前記地図情報に対して、前記属性情報を重畳させて表示出力する制御を実行する出力制御手段と、

を備えることを特徴とする情報処理装置。

20

[付記 2]

前記地図情報は、地図を示す第 1 情報と、所定の 2 次元平面に存在する対象について基準点からの相対的な位置座標を定義可能な第 2 情報と、を含む、

ことを特徴とする付記 1 に記載の情報処理装置。

[付記 3]

前記属性情報は、前記地図情報における地図上の位置の近傍に合わせて表示されることを特徴とする付記 1 に記載の情報表示装置。

[付記 4]

前記地図情報には、前記属性情報に対応する位置の構造物が模式的に表示されることを特徴とする付記 1 又は 2 に記載の情報処理装置。

[付記 5]

所定の前記地図の縮尺では、前記属性情報が優先的に表示されることを特徴とする付記 1 乃至 3 のいずれか 1 項に記載の情報処理装置。

30

[付記 6]

前記属性情報は、人事情報であることを特徴とする付記 1 乃至 4 のいずれか 1 項に記載の情報処理装置。

[付記 7]

情報処理装置が実行する情報処理方法であって、

地図の縮尺に応じて階層的に関連づけられている複数の地図情報と、前記地図情報の前記地図の縮尺に対応し、前記地図情報における地図上の位置の属性に関する属性情報と、を取得する情報取得ステップと、

40

前記情報取得ステップの処理から取得した前記地図情報及び前記属性情報を共に表示出力する出力ステップと、

前記地図の縮尺を変更する縮尺変更命令に応じて、前記地図の縮尺に対応する前記地図情報と、当該地図情報に対応する前記属性情報とを共に表示出力するように前記出力ステップを制御する出力制御ステップと、

を含むことを特徴とする情報処理方法。

[付記 8]

コンピュータを、

地図の縮尺に応じて階層的に関連づけられている複数の地図情報と、前記地図情報の前記地図の縮尺に対応し、前記地図情報における地図上の位置の属性に関する属性情報と、

50

を取得する情報取得手段、

前記情報取得手段の処理から取得した前記地図情報及び前記属性情報を共に表示出力する出力手段、

前記地図の縮尺を変更する縮尺変更命令に応じて、前記地図の縮尺に対応する前記地図情報と、当該地図情報に対応する前記属性情報とを共に表示出力するように前記出力手段を制御する出力制御手段、

として機能させることを特徴とするプログラム。

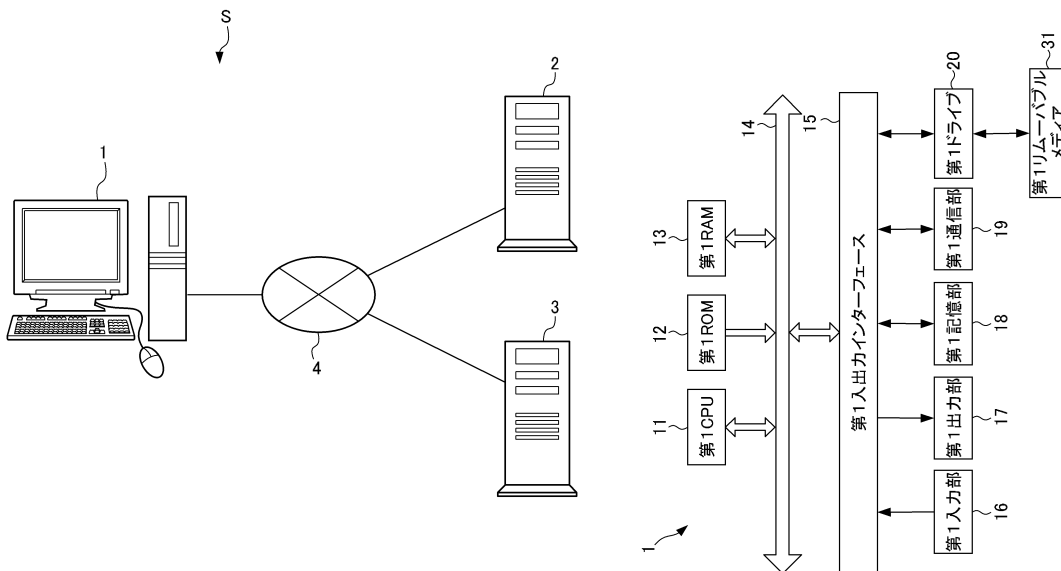
【符号の説明】

【0095】

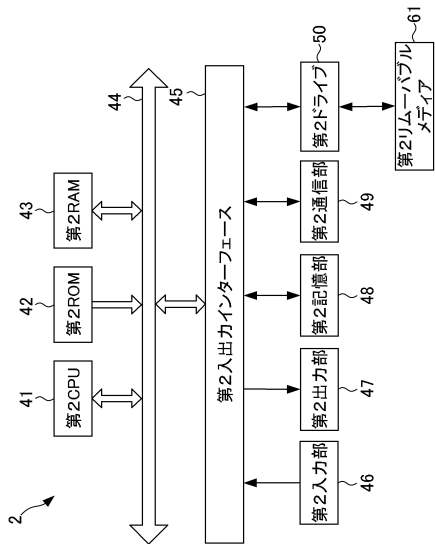
1・・・人事情報表示装置、2・・・人事情報サーバ、3・・・地図情報サーバ、4・・・ネットワーク、11・・・第1CPU、12・・・第1ROM、13・・・第1RAM、14・・・第1バス、15・・・第1入出力インターフェース、16・・・第1入力部、17・・・第1出力部、18・・・第1記憶部、19・・・第1通信部、20・・・第1ドライブ、31・・・第1リムーバブルメディア、41・・・第2CPU、42・・・第2ROM、43・・・第2RAM、44・・・第2バス、45・・・第2入出力インターフェース、46・・・第2入力部、47・・・第2出力部、48・・・第2記憶部、49・・・第2通信部、50・・・第2ドライブ、61・・・第2リムーバブルメディア、71・・・第3CPU、72・・・第3ROM、73・・・第3RAM、74・・・第3バス、75・・・第3入出力インターフェース、76・・・第3入力部、77・・・第3出力部、78・・・第3記憶部、79・・・第3通信部、80・・・第3ドライブ、91・・・第3リムーバブルメディア、111・・・入力操作検出部、112・・・第1通信制御部、113・・・データ取得部、114・・・出力制御部、131・・・選択画面生成部、132・・・第2通信制御部、133・・・人事情報抽出部、151・・・地図情報抽出部、152・・・合成地図情報生成部、153・・・第3通信制御部、S・・・人事情報表示システム

【図1】

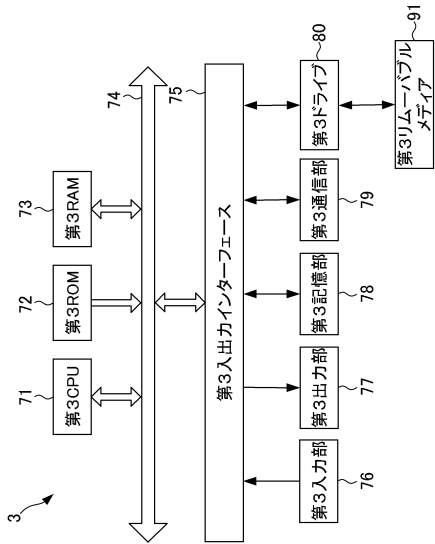
【図2】



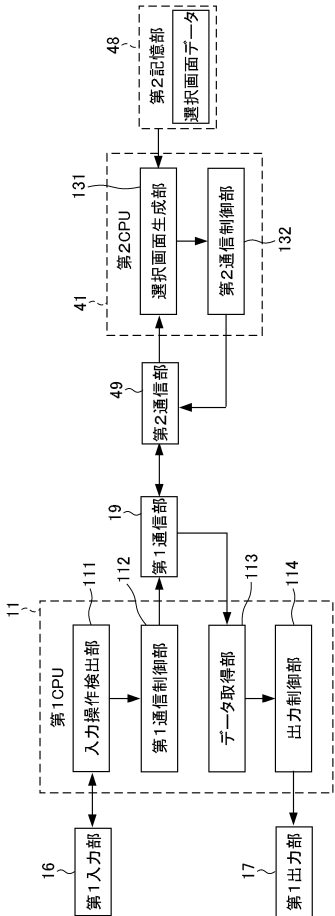
【図 3】



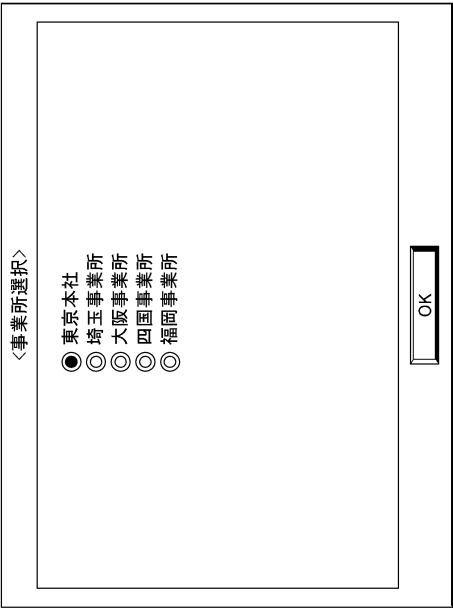
【図 4】



【図 5】



【図 6】



【図 7】

<分析項目選択>

☒変革志向

☒行動力

☒社交性

☒統率力

☒知覚的適応性

☒TOEIC

☒やる気

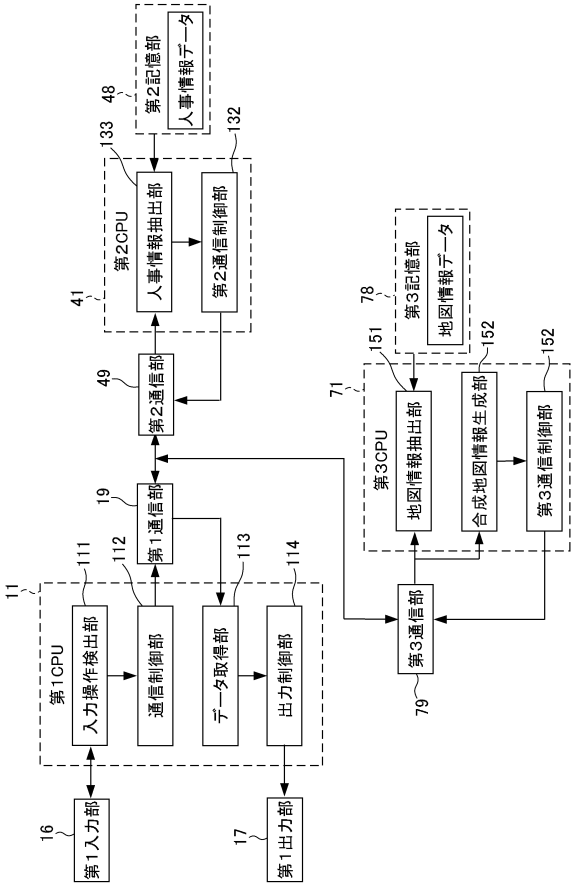
☐健康

OK

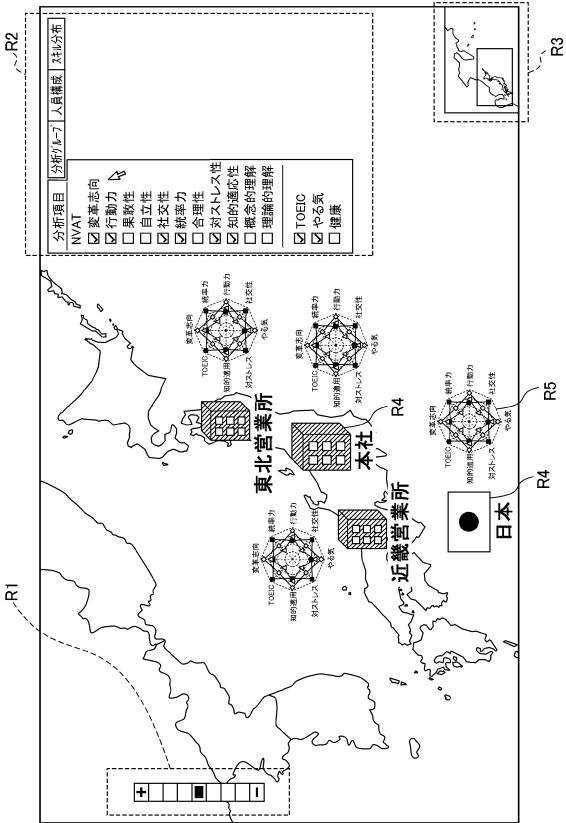
【図 9】

社員番号	氏名	所属	分析項目				
			変革志向	行動力	果敢性	TOEIC	やる気
1	山本正志	営業二課	78	45	80	87	70
2	松本信夫	営業二課	60	69	67	62	88
3	川野敏夫	開発一課	89	90	51	75	63
4	樫井新之助	設計一課	66	85	79	60	77
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
97	村井綾	設計二課	73	50	90	93	90
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

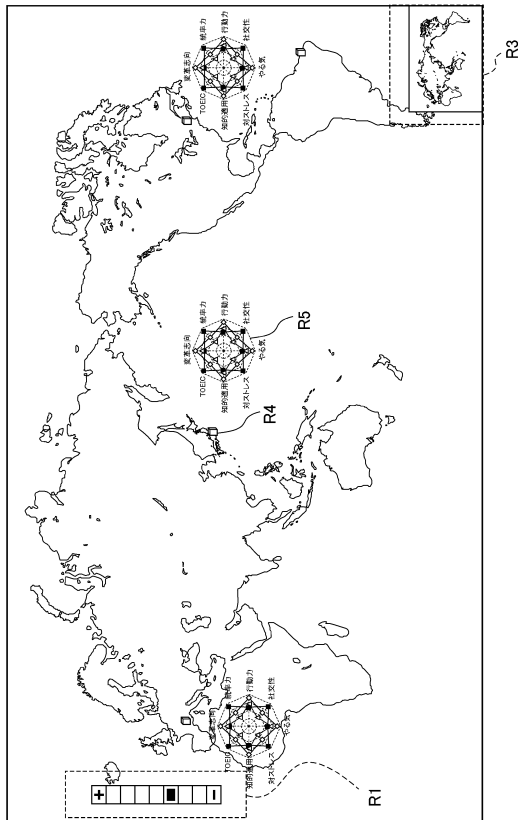
【図 8】



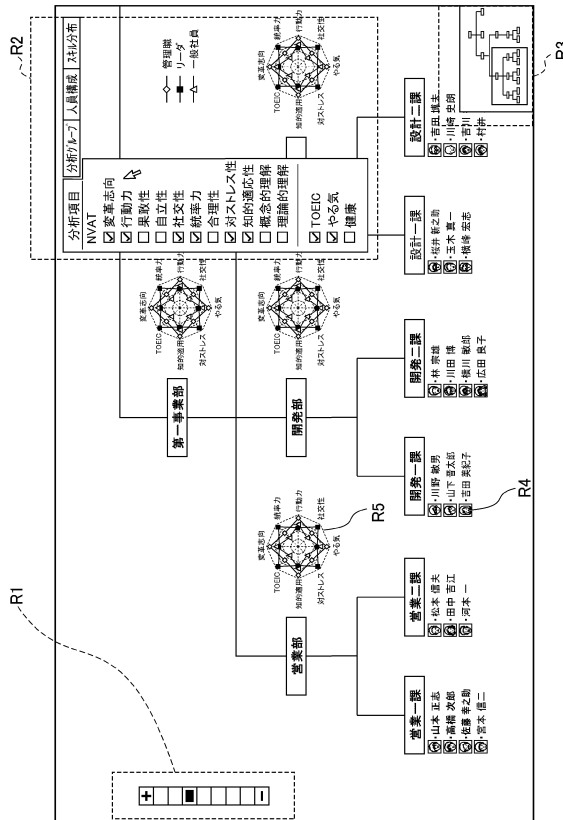
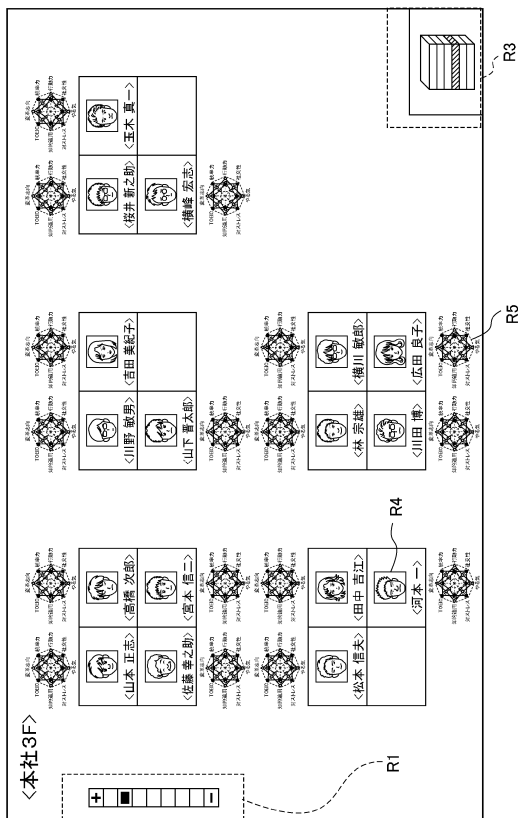
【図 10】



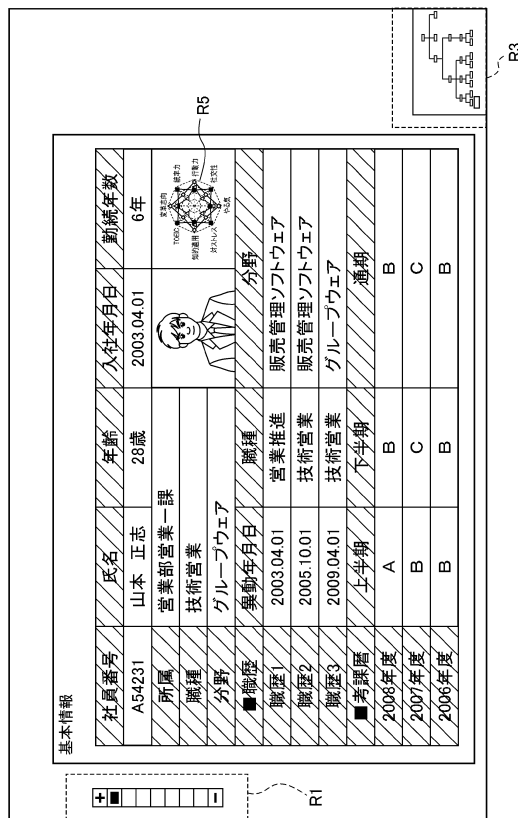
【 図 1 2 】



【 図 1 3 】



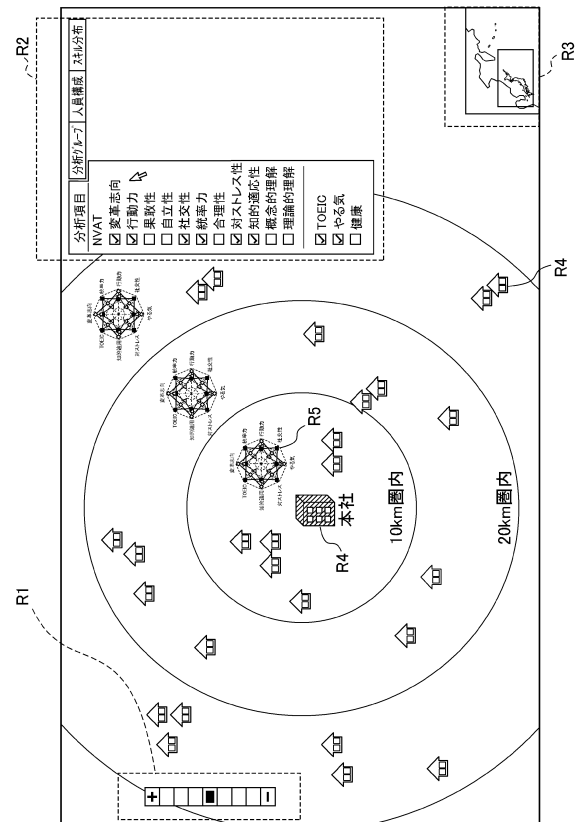
【 図 1 4 】



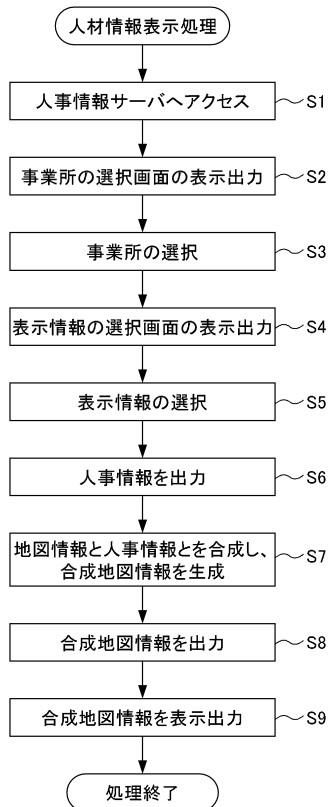
【図 15】

<分析項目選択> ☒ 変遷志向 ☒ 献率力 ☒ 行動力 ☒ 社交性 ☒ やる気 ☒ 対ストレス ☒ 知的適用 ☒ TOEIC ☐ フランス語 ☐ 中国語	
<位置情報選択> ☒ 社員自宅 ☐ 社員実家 ☐ 社員出身地 ☐ 社員本籍地 ☐ 社員出身大学 ☐ 社員出身高校	<分析条件選択> ☒ 5km ☒ 10km ☐ 15km ☐ 20km ☐ 25km
OK	

【図 16】



【図 17】



フロントページの続き

審査官 宮地 匡人

- (56)参考文献 特開2004-021432(JP,A)
特表2003-524259(JP,A)
特開2002-259673(JP,A)
特開2009-301330(JP,A)
特開平11-272381(JP,A)
特開2002-189755(JP,A)
特開2000-285117(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

G06Q 10/00-50/34
G06F 3/048